



## 2022年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

2022年10月12日

上場会社名 株式会社 サイゼリヤ

上場取引所 東

コード番号 7581 URL <https://www.saizeriya.co.jp>

代表者 (役職名) 社長執行役員 (氏名) 松谷 秀治

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画部長兼財務部長 (氏名) 潮田 淳史

TEL 048-991-9611

定時株主総会開催予定日 2022年11月29日 配当支払開始予定日 2022年11月30日

有価証券報告書提出予定日 2022年11月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年8月期の連結業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	144,275	14.0	422		10,774	211.8	5,660	220.6
2021年8月期	126,513	0.3	2,264		3,455		1,765	

(注) 包括利益 2022年8月期 11,520百万円 (215.8%) 2021年8月期 3,648百万円 ( % )

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年8月期	115.91	115.62	6.4	7.5	0.3
2021年8月期	36.31	36.28	2.2	2.7	

(参考) 持分法投資損益 2022年8月期 百万円 2021年8月期 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年8月期	147,930	94,523	63.5	1,920.73
2021年8月期	138,045	83,569	60.1	1,700.52

(参考) 自己資本 2022年8月期 93,886百万円 2021年8月期 82,913百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年8月期	21,841	2,456	16,466	60,275
2021年8月期	12,187	11,048	7,428	52,730

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年8月期		0.00		18.00	18.00	889	50.4	1.1
2022年8月期		0.00		18.00	18.00	891	15.7	1.0
2023年8月期(予想)		0.00		18.00	18.00			

### 3. 2023年8月期の連結業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	82,300	18.9	2,700		2,700	64.8	1,600	68.2	32.79
通期	170,000	17.8	7,500	1,673.1	7,300	32.2	4,400	22.3	90.09

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年8月期	52,272,342 株	2021年8月期	52,272,342 株
期末自己株式数	2022年8月期	3,391,883 株	2021年8月期	3,514,417 株
期中平均株式数	2022年8月期	48,839,548 株	2021年8月期	48,623,272 株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-E S O P)」制度に係る信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を含めております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年8月期の個別業績(2021年9月1日～2022年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年8月期	101,126	17.3	2,101		8,786		4,601	
2021年8月期	86,181	9.6	7,210		912		1,131	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年8月期	94.23	93.99
2021年8月期	23.26	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
2022年8月期	100,911		67,006		65.8	1,357.80		
2021年8月期	101,120		62,972		61.6	1,278.06		

(参考) 自己資本 2022年8月期 66,369百万円 2021年8月期 62,315百万円

2. 2023年8月期の個別業績予想(2022年9月1日～2023年8月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期(累計)	53,400	16.0	700	87.2	100	97.2	2.05	
通期	110,000	8.8	2,800	68.1	1,000	78.3	20.48	

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
4. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	13
(連結株主資本等変動計算書関係)	14
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19
5. 個別財務諸表及び主な注記	20
(1) 貸借対照表	20
(2) 損益計算書	22
(3) 株主資本等変動計算書	23
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	25
6. その他	25

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、度重なる緊急事態宣言やまん延防止等重点措置が施行され、消費活動は不安定に推移いたしました。2022年3月にまん延防止等重点措置が解除され、感染者数が減少に向かったことなどにより、経済活動は徐々に回復基調にあります。また、新型コロナウイルス感染症の水際対策が徐々に緩和されることにより、今後はインバウンド需要の回復が期待されます。しかしながら、世界的な資源価格の高騰による物価上昇に加え地政学的リスクによるサプライチェーンの混乱の懸念もあり、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、営業時間短縮及び酒類提供の制限などにより厳しい状況となっておりますが、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことで、客数は回復基調にありました。しかしながら、今夏に始まった新型コロナウイルス感染症第7波の影響により、再び苦境に立たされることとなりました。また、資源価格の高騰と円安による食材価格やエネルギー価格の更なる上昇リスク、海外からの輸送問題による原材料確保のリスク、イタリアで発生したアフリカ豚熱の影響によりハム類の輸入ができないことなどにより、依然として予断を許さない状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、新たな販売チャネルとして、冷凍食品の販売強化を継続して行っております。また、フードロスの削減、エネルギーの効率化による省エネ、プラスチックの再利用等、SDGsに取り組み、ESGを重視した経営活動を行ってまいりました。また、コンビニ跡地に小型店モデルを出店、従来出店難易度の高かった大型ショッピングセンター内へ出店するなど、新たな立地の開発を推進しております。新商圏店舗として、2021年12月には、北海道旭川市にイオンモール旭川西店、秋田県1号店としてイオンモール秋田店、2022年1月には、鳥取県1号店としてイオンモール日吉津店、2022年6月には、岩手県1号店としてイオンモール盛岡店を出店いたしました。2022年8月には、立地環境の変化に伴い、既存新業態8店舗全店を閉店いたしました。2022年5月には、当社技術の販売を行う株式会社CSsTを設立いたしました。今後、当社が培い開発した厨房技術を中心に、厨房設備及び厨房システムを提供してまいります。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度の売上高は、1,442億75百万円（前期比14.0%増）、営業利益は4億22百万円（前期は22億64百万円の営業損失）、経常利益は107億74百万円（前期比211.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は56億60百万円（前期比220.6%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### ①日本

営業時間短縮及び酒類提供の制限などにより、客数は低迷しておりましたが、2022年3月にまん延防止等重点措置が解除されたことで、客数が回復基調にありましたが、新型コロナウイルス感染症第7波の影響で客数が減少したことや食材価格及びエネルギー価格が上昇したことなどにより、売上高は1,011億26百万円（前期比17.3%増）営業損失は21億1百万円（前期は72億10百万円の営業損失）となりました。

#### ②豪州

当社で使用する食材の製造等を行っており、売上高は56億90百万円（前期比17.4%増）、営業利益は1億23百万円（前期比80.3%減）となりました。

#### ③アジア

先行き不透明な米中関係及び新型コロナウイルス感染症の流行等の警戒感を抱えております。また、2022年3月に上海がロックダウンし6月に解除されたものの、中国政府のゼロコロナ政策による再ロックダウンへの警戒もあり、足許は厳しい状況となっております。しかしながら、新規出店を進め、店舗数が増加したことなどにより、売上高は431億17百万円（前期比7.2%増）、営業利益は22億34百万円（前期比49.5%減）となりました。

次期の見通しにつきましては、地政学的リスクの長期化及び天候や自然災害により、世界的なインフレに拍車をかけるリスクがあります。また、日銀金融政策の方向性次第では円安基調が続く可能性もあり、食材価格及びエネルギー価格が高止まりするリスクがあります。一方、政府による水際対策の緩和により、訪日外国人の増加が期待されますが、依然として新型コロナウイルス感染症の収束時期が見通せず、先行きは不透明な状況であり、引き続き予断を許さない状況が続くものと思われまます。

外食業界におきましては、新型コロナウイルス感染症の感染者数が収束に向かいつつあるものの、引き続き食材価格及び資源価格の高騰により、厳しい状況が続いていくものと考えております。また、コロナ禍を通して生活様式や消費行動が変化しております。今後デジタル化の加速により経営環境は大きく変化していくと想定されます。

このような状況のもと、当社グループといたしましては、アフターコロナを見据えた出店戦略、販売戦略を推進してまいります。また、利益体質強化のため、店舗や工場での食材ロスの削減、店舗や工場の設備改善による作業の生産性を向上してまいります。また、閉店した既存新業態に替わる新たなフォーマット作りを継続してまいります。

以上のことから、当社の連結会計年度の業績予想は、売上高1,700億円、営業利益75億円、経常利益73億円、親会社株主に帰属する当期純利益44億円を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度の総資産は1,479億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して98億85百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加49億43百万円、有形固定資産の増加15億34百万円などです。

負債合計は534億7百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億68百万円の減少となりました。主な要因は、短期借入金の減少100億円、リース債務の増加25億88百万円、未払法人税等の増加14億14百万円などです。

純資産合計は945億23百万円となり、前連結会計年度末と比較して109億53百万円の増加となりました。この結果、自己資本比率は63.5%となりました。

## ②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、602億75百万円（前期比75億45百万円の増加）となりました。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、218億41百万円（前期比96億54百万円の増加）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益86億17百万円、減価償却費117億21百万円等によるものです。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、24億56百万円（前期比85億92百万円の減少）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出47億28百万円、定期預金の払戻による収入28億30百万円等によるものです。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、164億66百万円（前期比238億94百万円の増加）となりました。これは、主に短期借入金の返済による支出100億円、リース債務の返済による支出57億10百万円等によるものです。

## （参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年8月期	2022年8月期
自己資本比率 (%)	60.1	63.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.2	86.0
債務償還年数 (年)	2.9	1.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	30.5	52.2

(注) 自己資本比率 (%) : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 (%) : 株式時価総額 / 総資産

債務償還年数 (年) : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍) : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式数を控除）により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

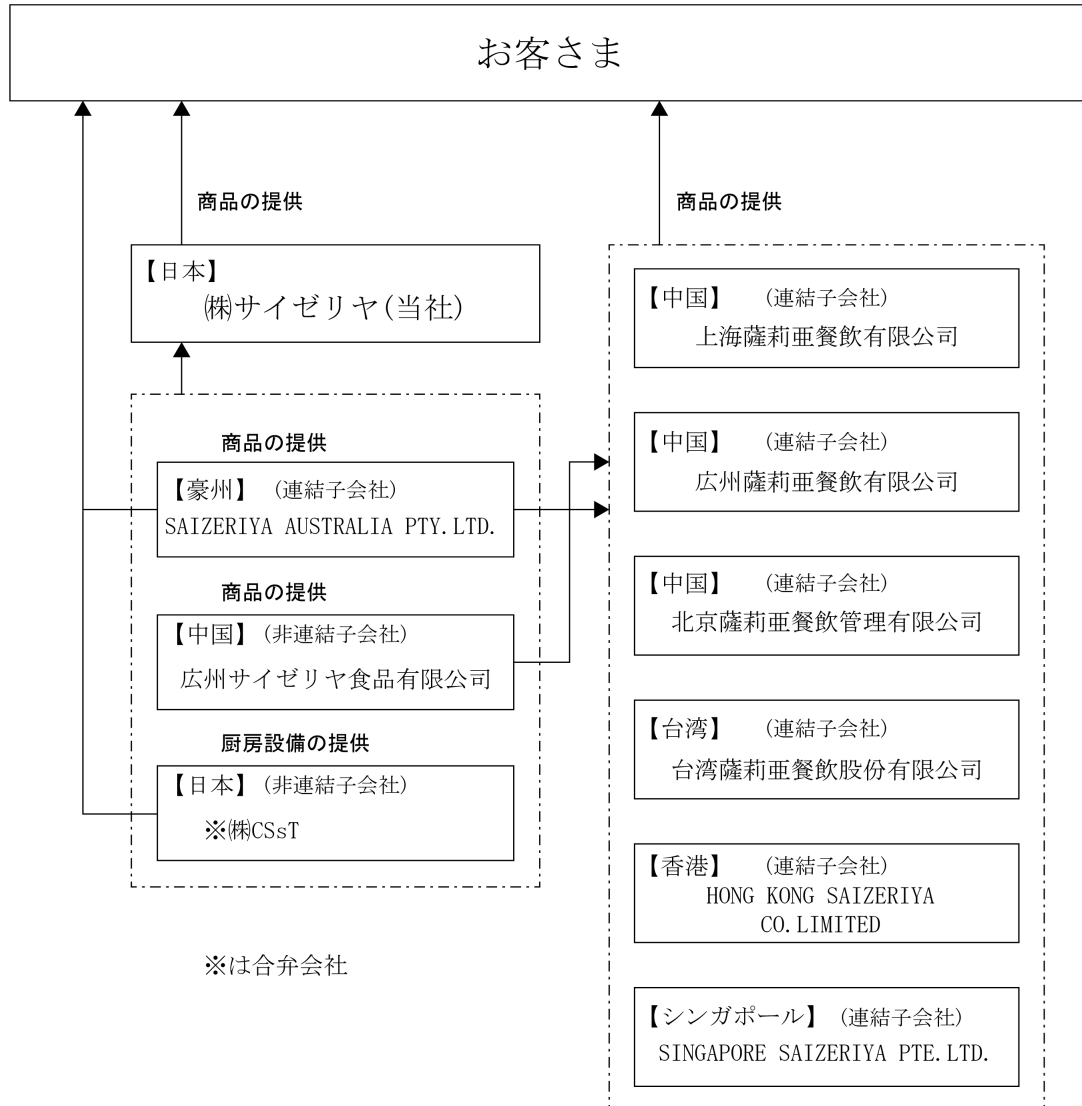
## (3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主並びに一般投資家保護の基本原則を十分認識し、経営基盤の確保とROE（株主資本利益率）の向上を念頭に置いて、安定的な配当を基本とし、業績に応じて株主還元を積極的に行うことを基本方針としております。

また、内部留保資金は、新たな成長につながる店舗および自社工場などの設備投資に充当していく所存であります。なお、当期並びに次期の配当は、前期と同様に、1株当たり期末配当18円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社サイゼリヤ）及び子会社9社で構成され、外食事業を基幹事業としております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け等は、次のとおりであります。



3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは日本基準を採用していますが、IFRS（国際財務報告基準）については、今後も制度動向等を注視し適切に対応してまいります。

## 4. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	55,332	60,275
売掛金	550	1,089
テナント未収入金	940	1,493
商品及び製品	7,550	10,093
原材料及び貯蔵品	1,368	1,512
その他	4,299	4,470
流動資産合計	70,042	78,935
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	25,952	25,482
機械装置及び運搬具（純額）	1,516	1,527
工具、器具及び備品（純額）	4,169	4,086
土地	6,938	6,971
リース資産（純額）	66	57
使用権資産（純額）	11,341	13,669
建設仮勘定	968	692
有形固定資産合計	50,953	52,487
無形固定資産	412	367
投資その他の資産		
投資有価証券	259	279
敷金及び保証金	10,337	10,547
建設協力金	111	51
長期貸付金	—	30
繰延税金資産	5,744	5,069
その他	196	174
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	16,637	16,140
固定資産合計	68,002	68,994
資産合計	138,045	147,930

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年8月31日)	当連結会計年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	4,125	5,769
短期借入金	10,000	—
リース債務	4,338	5,779
未払法人税等	746	2,160
賞与引当金	771	930
株主優待引当金	207	218
資産除去債務	268	286
その他	4,988	7,696
流動負債合計	25,445	22,840
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
株式給付引当金	984	1,114
リース債務	8,093	9,240
繰延税金負債	4	33
資産除去債務	7,299	7,560
その他	148	116
固定負債合計	29,030	30,566
負債合計	54,475	53,407
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金	10,801	10,872
利益剰余金	68,343	73,114
自己株式	△7,414	△7,143
株主資本合計	80,342	85,455
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	2,570	8,430
その他の包括利益累計額合計	2,570	8,430
新株予約権	656	637
純資産合計	83,569	94,523
負債純資産合計	138,045	147,930



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	126,513	144,275
売上原価	46,360	53,223
売上総利益	80,152	91,051
販売費及び一般管理費	82,417	90,628
営業利益又は営業損失(△)	△2,264	422
営業外収益		
受取利息	210	259
為替差益	595	698
保険金収入	3	1
補助金収入	4,822	9,863
雇用調整助成金	327	2
その他	444	194
営業外収益合計	6,403	11,020
営業外費用		
支払利息	399	418
デリバティブ評価損	238	199
その他	45	50
営業外費用合計	683	669
経常利益	3,455	10,774
特別利益		
補償金収入	—	32
新株予約権戻入益	108	147
その他	—	15
特別利益合計	108	195
特別損失		
減損損失	646	1,923
固定資産除却損	183	228
店舗閉店損失	134	176
その他	5	22
特別損失合計	970	2,351
税金等調整前当期純利益	2,593	8,617
法人税、住民税及び事業税	1,325	2,132
法人税等調整額	△498	823
法人税等合計	827	2,956
当期純利益	1,765	5,660
親会社株主に帰属する当期純利益	1,765	5,660

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
当期純利益	1,765	5,660
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,883	5,859
その他の包括利益合計	1,883	5,859
包括利益	3,648	11,520
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,648	11,520
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,697	67,464	△7,779	78,994
当期変動額					
剰余金の配当			△886		△886
親会社株主に帰属する当期純利益			1,765		1,765
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		104		365	469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	104	879	364	1,348
当期末残高	8,612	10,801	68,343	△7,414	80,342

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	687	687	673	80,355
当期変動額				
剰余金の配当				△886
親会社株主に帰属する当期純利益				1,765
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,883	1,883	△16	1,866
当期変動額合計	1,883	1,883	△16	3,214
当期末残高	2,570	2,570	656	83,569

当連結会計年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,612	10,801	68,343	△7,414	80,342
当期変動額					
剰余金の配当			△889		△889
親会社株主に帰属する当期純利益			5,660		5,660
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		70		272	342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	70	4,771	271	5,112
当期末残高	8,612	10,872	73,114	△7,143	85,455

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,570	2,570	656	83,569
当期変動額				
剰余金の配当				△889
親会社株主に帰属する当期純利益				5,660
自己株式の取得				△0
自己株式の処分				342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	5,859	5,859	△19	5,840
当期変動額合計	5,859	5,859	△19	10,953
当期末残高	8,430	8,430	637	94,523

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,593	8,617
減価償却費	10,714	11,721
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△23	95
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	167	130
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	35	11
受取利息及び受取配当金	△210	△259
支払利息	399	418
為替差損益 (△は益)	△543	△711
デリバティブ評価損益 (△は益)	238	199
固定資産除却損	183	228
店舗閉店損失	134	176
減損損失	646	1,923
補償金収入	—	△32
保険金収入	△3	△1
雇用調整助成金	△327	△2
補助金収入	△4,822	△9,863
新株予約権戻入益	△108	△147
テナント未収入金の増減額 (△は増加)	108	△544
売掛金の増減額 (△は増加)	△549	△531
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,395	△2,325
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	771	△130
買掛金の増減額 (△は減少)	△284	1,383
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△630	2,237
その他	120	221
小計	7,213	12,815
利息及び配当金の受取額	167	222
利息の支払額	△399	△418
法人税等の支払額	△1,160	△1,038
法人税等の還付額	912	110
補償金の受取額	—	32
保険金の受取額	3	1
雇用調整助成金の受取額	554	252
補助金の受取額	4,896	9,863
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,187	21,841
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
関係会社株式の取得による支出	—	△20
定期預金の預入による支出	△2,611	—
定期預金の払戻による収入	—	2,830
有形固定資産の取得による支出	△8,108	△4,728
無形固定資産の取得による支出	△73	△69
敷金・保証金・建設協力金の支出	△470	△434
敷金・保証金・建設協力金の回収による収入	501	530
関係会社貸付けによる支出	—	△30
その他投資に関する収入及び支出 (△は支出)	△285	△535
投資活動によるキャッシュ・フロー	△11,048	△2,456

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	12,500	—
リース債務の返済による支出	△4,463	△5,710
自己株式の取得による支出	△0	△0
ストックオプションの行使による収入	280	136
配当金の支払額	△887	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,428	△16,466
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,842	4,625
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	10,410	7,545
現金及び現金同等物の期首残高	42,320	52,730
現金及び現金同等物の期末残高	52,730	60,275

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 7社

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD.

上海薩莉亜餐飲有限公司

広州薩莉亜餐飲有限公司

台湾薩莉亜餐飲股份有限公司

北京薩莉亜餐飲管理有限公司

HONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITED

SINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD.

(2) 非連結子会社の名称等

広州サイゼリヤ食品有限公司

株式会社CSsT

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社

広州サイゼリヤ食品有限公司

株式会社CSsT

(持分法の範囲から除いた理由)

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

SAIZERIYA AUSTRALIA PTY. LTD. 及びSINGAPORE SAIZERIYA PTE. LTD. の決算日は、連結決算日と一致しております。

上海薩莉亜餐飲有限公司、広州薩莉亜餐飲有限公司、台湾薩莉亜餐飲股份有限公司、北京薩莉亜餐飲管理有限公司及びHONG KONG SAIZERIYA CO. LIMITEDの決算日は、12月31日であり、連結財務諸表の作成に当たっては、6月30日に仮決算を行い、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当連結累計期間の損益に与える影響はありません。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,702,073	1,844	189,500	3,514,417

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首681,800株、当連結会計年度末670,000株)が含まれております。

- 普通株式の増加344株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の増加1,500株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。
- 普通株式の減少134,700株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
- 普通株式の減少43,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
- 普通株式の減少11,800株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	656
合計		—	—	—	—	—	656

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年11月26日定時株主総会	普通株式	886	18	2020年8月31日	2020年11月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日定時株主総会	普通株式	889	利益剰余金	18	2021年8月31日	2021年11月26日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金12百万円が含まれております。



当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	52,272,342	—	—	52,272,342

## 2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度期末
普通株式	3,514,417	7,766	130,300	3,391,883

(注) 1. 普通株式の株式数には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首670,000株、当連結会計年度末647,100株)が含まれております。

- 普通株式の増加166株は、単元未満株式の買取りによるものであります。
- 普通株式の増加7,600株は、譲渡制限付株式報酬の権利失効によるものであります。
- 普通株式の減少73,400株は、ストック・オプションの行使によるものであります。
- 普通株式の減少34,000株は、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分によるものであります。
- 普通株式の減少22,900株は、株式給付信託(J-ESOP)の給付によるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	637
合計		—	—	—	—	—	637

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年11月25日定時株主総会	普通株式	889	18	2021年8月31日	2021年11月26日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	配当金の原資	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年11月29日定時株主総会	普通株式	891	利益剰余金	18	2022年8月31日	2022年11月30日

(注) 配当金の総額には、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

(セグメント情報等)

## a. セグメント情報

## 1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、外食事業を営んでおり、国内においては当社が食材の製造及び店舗運営を、海外では、豪州においては主に当社で使用する食材の製造等を、中国(上海市、広州市、北京市)、台湾、香港、シンガポールにおいては店舗運営を、現地法人がそれぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品について各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、外食事業を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」、「豪州」及び「アジア」の3つを報告セグメントとしております。

## 2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益(のれん償却前)ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

## 3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	86,181	122	40,210	126,513	126,513
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	4,724	—	4,724	4,724
計	86,181	4,846	40,210	131,238	131,238
セグメント利益又は損失(△)	△7,210	628	4,425	△2,156	△2,156
セグメント資産	101,120	8,903	38,027	148,050	148,050
その他の項目					
減価償却費	3,726	204	6,783	10,714	10,714
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,754	18	8,755	13,528	13,528

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計
	日本	豪州	アジア	計	
売上高					
外部顧客への売上高	101,126	30	43,117	144,275	144,275
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	5,660	—	5,660	5,660
計	101,126	5,690	43,117	149,935	149,935
セグメント利益又は損失(△)	△2,101	123	2,234	257	257
セグメント資産	100,911	10,693	46,585	158,191	158,191
その他の項目					
減価償却費	3,655	216	7,848	11,721	11,721
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,542	50	8,382	10,975	10,975

## 4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	131,238	149,935
セグメント間取引消去	△4,724	△5,660
連結財務諸表の売上高	126,513	144,275

(単位：百万円)

営業利益又は営業損失(△)	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△2,156	257
セグメント間取引消去	△107	165
連結財務諸表の営業利益又は営業損失(△)	△2,264	422

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	148,050	158,191
セグメント間取引消去	△10,005	△10,260
連結財務諸表の資産合計	138,045	147,930

## b. 関連情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
31,383	2,027	17,542	50,953

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	豪州	アジア	合計
28,990	2,224	21,272	52,487

## 3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%を占める特定の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	235	0	411	646

当連結会計年度(自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位：百万円)

	日本	豪州	アジア	合計
減損損失	1,602	0	321	1,923

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり純資産額	1,700.52	1,920.73
1株当たり当期純利益金額	36.31	115.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.28	115.62

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当連結会計年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	1,765	5,660
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(百万円)	1,765	5,660
期中平均株式数(千株)	48,623	48,839
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	36.28	115.62
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	120
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかつた 潜在株式の概要	第13—2回新株予約権3,244個	第7—1回新株予約権 100個 第10—2回新株予約権2,580個 第12—2回新株予約権3,067個 第14—2回新株予約権3,130個

(注) 2. 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、従業員インセンティブ・プラン「株式給付信託(J-ESOP)」制度の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が所有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。  
1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度675千株であり、当連結会計年度659千株であります。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 5. 個別財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,297	34,892
売掛金	529	1,062
テナント未収入金	887	1,428
商品及び製品	6,566	8,688
原材料及び貯蔵品	831	730
前払費用	1,531	1,469
その他	1,598	1,302
流動資産合計	46,243	49,573
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	20,067	18,465
構築物（純額）	290	240
機械及び装置（純額）	1,034	1,091
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品（純額）	2,369	1,908
土地	6,759	6,759
リース資産（純額）	66	57
建設仮勘定	796	467
有形固定資産合計	31,383	28,990
無形固定資産		
借地権	12	5
商標権	7	6
ソフトウェア	315	289
電話加入権	57	57
無形固定資産仮勘定	11	0
無形固定資産合計	404	359
投資その他の資産		
関係会社株式	8,862	8,882
長期貸付金	—	30
長期前払費用	86	63
繰延税金資産	5,144	4,261
敷金及び保証金	8,816	8,654
建設協力金	111	51
店舗賃借仮勘定	47	23
その他	32	32
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	23,088	21,987
固定資産合計	54,877	51,337
資産合計	101,120	100,911

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年8月31日)	当事業年度 (2022年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	3,168	4,908
短期借入金	10,000	—
リース債務	9	10
未払金	2,785	3,256
未払費用	67	88
未払法人税等	470	1,963
未払消費税等	45	1,528
預り金	365	397
前受収益	3	3
賞与引当金	445	580
株主優待引当金	207	218
設備関係未払金	41	323
資産除去債務	189	164
その他	98	54
流動負債合計	17,898	13,497
固定負債		
長期借入金	12,500	12,500
株式給付引当金	984	1,114
リース債務	65	55
資産除去債務	6,554	6,622
その他	145	114
固定負債合計	20,250	20,406
負債合計	38,148	33,904
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,612	8,612
資本剰余金		
資本準備金	9,007	9,007
その他資本剰余金	1,794	1,864
資本剰余金合計	10,801	10,872
利益剰余金		
利益準備金	2,153	2,153
その他利益剰余金		
別途積立金	48,710	46,810
繰越利益剰余金	△547	5,065
利益剰余金合計	50,315	54,028
自己株式	△7,414	△7,143
株主資本合計	62,315	66,369
新株予約権	656	637
純資産合計	62,972	67,006
負債純資産合計	101,120	100,911

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)	当事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)
売上高	86,181	101,126
売上原価		
商品及び製品期首棚卸高	5,280	6,566
当期商品仕入高	25,279	30,888
当期製品製造原価	9,320	10,235
合計	39,879	47,691
他勘定振替高	331	388
商品及び製品期末棚卸高	6,566	8,688
売上原価合計	32,981	38,613
売上総利益	53,199	62,513
販売費及び一般管理費	60,410	64,614
営業損失(△)	△7,210	△2,101
営業外収益		
受取利息	32	29
為替差益	571	766
補助金収入	4,429	9,256
受取ロイヤリティー	971	1,036
雇用調整助成金	327	2
その他	222	25
営業外収益合計	6,555	11,116
営業外費用		
支払利息	19	29
デリバティブ評価損	238	199
営業外費用合計	257	229
経常利益又は経常損失(△)	△912	8,786
特別利益		
補償金収入	—	32
新株予約権戻入益	108	147
特別利益合計	108	179
特別損失		
減損損失	235	1,602
固定資産除却損	81	177
店舗閉店損失	48	104
特別損失合計	365	1,884
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△1,170	7,082
法人税、住民税及び事業税	267	1,597
法人税等調整額	△306	882
法人税等合計	△39	2,480
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,131	4,601



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自2020年9月1日 至2021年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,690	10,697	2,153	53,810	△3,629	52,333
当期変動額								
別途積立金の積立						△5,100	5,100	—
剰余金の配当							△886	△886
当期純利益又は当期純損失(△)							△1,131	△1,131
自己株式の取得								
自己株式の処分			104	104				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	104	104	—	△5,100	3,082	△2,017
当期末残高	8,612	9,007	1,794	10,801	2,153	48,710	△547	50,315

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,779	63,864	673	64,537
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△886		△886
当期純利益又は当期純損失(△)		△1,131		△1,131
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	365	469		469
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△16	△16
当期変動額合計	364	△1,548	△16	△1,565
当期末残高	△7,414	62,315	656	62,972

当事業年度(自2021年9月1日 至2022年8月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計
					別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	8,612	9,007	1,794	10,801	2,153	48,710	△547	50,315
当期変動額								
別途積立金の積立						△1,900	1,900	—
剰余金の配当							△889	△889
当期純利益又は当期純損失(△)							4,601	4,601
自己株式の取得								
自己株式の処分			70	70				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	70	70	—	△1,900	5,612	3,712
当期末残高	8,612	9,007	1,864	10,872	2,153	46,810	5,065	54,028

	株主資本		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	△7,414	62,315	656	62,972
当期変動額				
別途積立金の積立		—		—
剰余金の配当		△889		△889
当期純利益又は当期純損失(△)		4,601		4,601
自己株式の取得	△0	△0		△0
自己株式の処分	272	342		342
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△19	△19
当期変動額合計	271	4,054	△19	4,034
当期末残高	△7,143	66,369	637	67,006

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。